

令和 8 年度 事業計画書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

学校法人 愛甲学院大阪

はじめに

本学院は、平成 28 年（2016 年）に大阪市北区天神橋七丁目に、『農業分野において、安全で衛生的な野菜・果物を安定的に供給できる水耕栽培の技術者を育成する』ことを目的とし、日本唯一の水耕栽培に特化した教育機関として専門学校を開校しました。

本学院は、開校以来、根幹となる水耕栽培の技術習得を中心に据えつつ、農業を「生業（なりわい）」として捉え、栽培、収穫そして販売することで生計を立てるための教育を進めています。

この一連の流れにより、如何にして最適な栽培環境を整え、栽培を通して得られるデータを栽培にフィードバックし、消費者のニーズに合わせて販売するかというトータル教育を目指しています。

他方、今後は 18 歳人口の減少は年々顕著となり、高等教育機関を取り巻く環境は、かつてないほどの厳しさとなることが予想されます。この厳しい状況において、学校の特色を最大限に活かし、社会発展に貢献する人材育成を学校の役割と再確認しなければなりません。

本学院としても、社会の要請に真摯に応えるために、社会の変化に敏感に、そして的確に対応した教育内容の充実に努め、継続企業を前提に学校経営を行ってまいります。

学校法人 愛甲学院大阪

理事長 西村公男

【 目 次 】

I 学校法人 愛甲学院大阪

- | | |
|---------------------|-----|
| 1. 経営基盤の強化 | p 1 |
| 2. ガバナンスの強化 | p 1 |
| 3. コンプライアンス体制・機能の強化 | p 1 |
| 4. 教職員の質の向上と人材確保 | p 1 |

II 愛甲農業科学専門学校

- | | |
|----------------------------|-----|
| 1. 教育の質の向上 | p 2 |
| 2. 3つのポリシーに基づく体系的なカリキュラム編成 | p 2 |
| 3. 学生支援 | p 2 |
| 4. 学生募集 | p 3 |
| 5. 地域との連携と貢献 | p 3 |
| 6. 組織運営と人材育成 | p 3 |
| 7. 設備及びメンテナンス計画 | p 4 |

III 予算概要

- | | |
|--------------|-----|
| 1. 資金収支予算書 | p 5 |
| 2. 事業活動収支予算書 | p 5 |

I 学校法人 愛甲学院大阪

1. 経営基盤の強化

愛甲学院大阪は、1校の専門学校を運営する学校法人である。したがって、学校の資金収支差額がそのまま学校法人に反映されることとなる。消費収支均衡にすることは厳しいと予想されるが、状況の変化に応じて計画変更を行い、実態に即した有効な計画の策定と実行、そして予算編成に取り組むことが重要と考える。

- (1) 設置学校の学生募集における工夫改善を行い、総定員確保を目指し安定した経営基盤の強化を図る。
- (2) 校舎・設備の老朽化に伴う将来的な改修と設備の入れ替えに備え、中長期的な計画のもと実行する。

2. ガバナンスの強化

私立学校法の改正を受け、令和7年4月1日より施行する寄附行為及び関連規程の整備が行われた。私立学校法の改正趣旨を踏まえ、更なるガバナンス体制の強化を図る。

- (1) 変更後の寄附行為に従い、理事、監事及び評議員の責任と役割を明確化させた。この寄附行為及び諸規程により、役員や会議体の責任と権限、相互の関係性、内部統制といったガバナンス体制を理解したうえで職務執行を行う。
- (2) 学校法人の業務の適正を確保するために、構築した内部統制体制の周知徹底を図る。
- (3) 常任委員会を設置し、重点的に審議を行い、その履行状況を適宜理事会及び評議員会に報告する体制を整える。

3. コンプライアンス体制・機能の強化

- (1) コンプライアンス体制を明確にし、本学院の適正かつ公正な業務運営の確保及び本学院に対する社会的信頼の維持に資することを目的として制定した「コンプライアンス推進規程」に従い、法令及び寄附行為その他学院の諸規程に準拠した運営に努める。
- (2) 文書管理体制の強化のために、本学院が定める「文書管理規程」に基づき、文書の作成、保管、管理及び廃棄について適正に運用する。特に、文書の保存期間は法令等の定めに準拠し適正に保管する。

4. 教職員の質の向上と人材確保

- (1) 実践と各種研修を通じて資質向上を図る。農業、特に水耕栽培の急速な発展の中で求められる専門性と多様性に対応するために、必要とされる知識やスキルを把握し、研修制度による教員育成を実施する。
- (2) 専門知識を有する優秀な人材を確保のために、基本給テーブルの見直しを検討する。

Ⅱ 愛甲農業科学専門学校

1. 教育の質の向上

- (1) 裾野の広い農業分野のニーズを踏まえた質の高い職業教育の実践を目指す。農業分野での活躍を希望する学生に、個別に寄り添い一人ひとりに合った情報提供と実践的な学習を行い、社会のニーズに応えうる即戦力となる人材育成を図る。
- ① 企業との連携を強化し情報交換を密にすることで、実社会のニーズの把握に努める。これらの情報により、卒業後の職業に有用な教育内容への見直しを図る。
 - ② 情報交換で得られた情報に基づき、即戦力となる人材育成に繋げる。
 - ③ 充実した実習環境を提供するために、実習室の整備を図る。
- (2) 令和8年度より新たに開始する3コースについて、学則に則った授業科目及びカリキュラムにより運営し、問題点をまとめ次年度の改善に繋げる。
- ① 各コースの特色ある教育がなされているかを検証する。
 - ② 即戦力となる人材育成に繋がる実習内容になっているかを検証する。
 - ③ 各コースの成果が成績評価に反映するものであるかを検証する。

2. 3つのポリシーの基づく体系的なカリキュラム編成

教育基盤の強化のために、デュプロマ・ポリシー（育成人材方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程方針）、アドミッション・ポリシー（学生募集方針）に基づく教育を行い、学生が本校での学びにより、身に付けられる専門知識と水耕栽培技術をより明確にする。

- (1) 明確化した各コースの育成人材像を前提とし、次の項目の検証を行う。
- ① 各コースの授業科目及びカリキュラムが、目指す育成人材増に繋がっているかを検証する。この結果に基づき、PDCAを意識しながら来期に繋がる改善計画を立て、工夫改善を図る。
 - ② 各コースのデュプロマ・ポリシーと、整合性のある科目の達成目標を明確に設定する。

3. 学生支援

よりきめ細かな個別指導が本校の特徴であることを自覚し、学生一人ひとりと向き合い、最大の教育成果と学生が希望する職種に就けるよう支援にあたる。

- (1) 教職員は、学生指導上以下の行動を心掛ける。
- ① 学生一人ひとりに、常に「気に掛け」変化を見逃さないよう努める。
 - ② 変化を感じたら「声を掛け」状況把握に努める。
 - ③ 状況把握のために学生の声に「耳を傾け」傾聴に努める。
- (2) 就職指導は完全個別対応を心掛ける。
- ① 履歴書作成から志望動機に至るまで、学生とともに完成を目指す。
 - ② インターンシップの機会を増やし、体験を通じての自己適性を学生とともに判断しながら職業のミスマッチ防止に努める。
 - ③ 農業関連職種に関するより多くの情報を学生に提供し、農業に関連する職種の知識幅の拡大を図る。

- (3) 資格取得は合格まで完全フォロー体制で臨む。
 - ① 資格取得は、合格により第三者の客観的に努力の成果を評価したものと位置づけ強く推奨する。
 - ② 合格に導くのは教職員であり、そのための補講や問題提供などのバックアップ体制を構築する。
- (4) 合理的配慮のガイドラインに基づく事例を蓄積し、教職員間での理解を進め、適正な自立支援を行い、社会参加の促進を図り地域社会への参加を後押しする。

4. 学生募集

安定的な学校運営のために、入学定員の確保に向け、PDCA を確実に実行し環境変化に適応した対策の工夫改善を図る。また、少子化と国際化を踏まえ、多様な可能性を持つ学生の受入体制確立のために、社会人の学び直しを提供するとともに、留学生の受け入れを積極的に展開する。さらに、本校の「価値・特色」を的確に伝える効果的な情報発信のための方策を検討する。

- (1) 水耕栽培に特化した専門学校としての認知度アップを図る。
 - ① ホームページの更なる充実を図るとともに、インターネット上の露出度アップのための工夫改善を図る。
- (2) 保護者へのアプローチ
 - ① 保護者に対し『安心して入学させられる学校』であることを伝え、信頼を得られるよう努める。
 - ② 保護者向けリーフレットを積極的に活用する。
- (3) 実習室及び設備の充実と、それに伴う実習の充実を教育資財とし、さらに広報活動への有効活用を図る。
- (4) 広報イベントの満足度を確認し、工夫改善を適宜行う。

5. 地域との連携と貢献

地域社会に根付いた専門学校を目指し、地域との協働に積極的に参加するとともに、学生の実習機会または実習経験の場となる野菜の販売会を積極的に展開する。

- (1) 地域イベントに積極的に参加し、地域貢献とともに本校の存在の喧伝を図る。
- (2) 愛甲マルシェを通じて、地域住民に新鮮で安全な野菜の安定供給を目指す。

6. 組織運営と人材育成

組織運営で最も重要ことは、教職員間のコミュニケーションである。これを基礎として醸成された信頼関係と協働意識で繋がった組織の構築に努める。

また、教職員の成長が組織の成長に繋がるため、教職員のモチベーションを高め、積極的に業務に取り組む教職員集団を目指す。

- (1) 教職員全員の連携を高めるため、会議を通じて重要な案件をより多くの教職員参加のもと決定する。これにより、決定事項に対する当事者意識の醸成に繋げる。
 - ① 全員での会議を定期的 to 実施し、問題意識と課題解決方法の共有を図る。
- (2) 教員の専門知識の向上と人材確保に努める。
 - ① 教員の専門知識の向上と農業及び植物工場の現状把握のために、積極的に企業を訪問し情報収集に努める。

- (3) 企業との連携及び関連団体との交流を深め、有益な会合や研修会に積極的に参加する。

7. 設備及びメンテナンス計画

本校は、実習中心のカリキュラムで構成されているため、実習の充実が重要となる。これを踏まえ、必要に応じ実習室及び実習装置の追加購入やメンテナンスを行い、実社会で使われている環境に近づけ、即戦力としての技術を磨く教育機関を目指す。

(1) 短期目標

学生数の増加に伴い、実習室環境の整備が必要となる。重点項目は、次のとおりである。

- ① 栽培スペースの確保
- ② 植物工場レベルの実習室を前提とした栽培装置及び環境制御
- ③ 育苗環境の整備
- ④ 収穫前処理を本格的に行うための青色 LED の本格導入

これらを実現するために、現在の実習室環境を以下の通り整える。

- ① 1 階実習室
 - ・水耕栽培用設備の入れ替え
 - ・青色 LED の追加購入
- ② 6 階実習室
 - ・水耕栽培ラックの見直し
 - ・モニタリング・制御システムの試験的導入
 - ・インキュベーターを利用した育苗環境の整備
- ③ 7 階実習室
 - ・電気設備の更新とレイアウトの見直し

(2) 中期目標

学生数 40 名の対応する実習環境と、産官学連携事業の立ち上げと外部予算の獲得を念頭に、議対策の取りまとめを行う。

(3) 長期目標

学生数 80 名に対応できる実習環境の整備と収益事業としての植物工場兼実修所の立ち上げによる常時販売店舗の設置を目指す。

Ⅲ 予算概要

1. 資金収支予算書

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	35,500,000	人件費支出	40,410,000
手数料収入	33,000	教育研究費支出	5,971,000
寄付金収入	0	管理経費支出	12,424,000
補助金収入	0	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	308,000	施設関係支出	0
受取利息・配当金収入	20,000	設備関係支出	2,000,000
雑収入	0	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	1,160,000
前受金収入	20,980,000	予備費	0
その他の収入	300,000	資金収支調整勘定	△1,200,000
資金収入調整勘定	△17,500,000		
前年度繰越支払資金	38,831,974	翌年度繰越支払資金	17,707,974
収入の部：合計	78,472,974	支出の部：合計	78,472,974

2. 事業活動収支予算書

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		学生生徒納付金	35,500,000
		手数料	33,000
		寄付金	0
		経常費用補助金	0
		付随事業収入	308,000
		雑収入	0
		教育活動収入：計	35,841,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		人件費	40,410,000
		教育研究費	12,051,000
		管理経費	13,784,000
		徴収不能額等	0
		教育活動支出：計	66,245,000
	教育活動収支差額		△30,404,000

教育活動外収支	事業活動 収入の部	科 目	金 額
		受取利息・配当金	20,000
		その他教育活動外収入	0
		教育活動外収入：計	20,000
	事業活動 支出の部	科 目	金 額
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出：計	0
教育活動外収支差額		20,000	
経常収支差額		△30,384,000	
特別収支	事業活動 収入の部	科 目	金 額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	0
		特別収入：計	0
	事業活動 支出の部	科 目	金 額
		資産処分差額	3,000,000
		その他の特別支出	0
		特別支出：計	3,000,000
特別支出差額		△3,000,000	
予備費		0	
基本金組入前当期収支差額		△33,384,000	
基本金組入額合計		△2,000,000	
当年度収支差額		△35,384,000	